

## 令和5年度各部等の方針

## 市民環境部

「令和5年度市政経営に係る市長方針」に基づく各部等の方針は以下のとおりです。

市民環境部	市民環境部長	久保 正秋
<b>令和5年度の方針</b>		
<p>社会情勢のたゆみない変化や個人の価値観の多様化が加速する中において、市民が幸福を実感し暮らしていくために、誰もが互いを認め合いながら一人一人が多様なつながりを持ち、自らがより良い暮らしを創り守るために行動しているまちを目指します。</p>		
<b>令和5年度の重点事項</b>		
<ul style="list-style-type: none"><li>・ひとと地域の多様なつながりを支援し、市民主体の地域づくり活動による交流と賑わいの創出に努めます。</li><li>・市民・団体との連携により、総合防災力の強化に努めるとともに、地域の安全・安心を推進します。</li><li>・豊かな自然との共生、循環型社会構築への啓発、ごみ減量化への意識醸成等に努め、第1次滝沢市環境基本計画の推進を図ります。</li><li>・マイナンバーカードを活用した新たな窓口サービスの周知と安定運用に努めるとともに、信頼される窓口を目指します。</li></ul>		

市民環境部	地域づくり推進課	地域づくり推進課長	藤島 洋介
-------	----------	-----------	-------

**令和5年度の方針**

地域活動を行う上で様々な課題がある中、性別や年齢を問わずに多様な考え方を認め合い、地域の方々がつながりを意識することにより、活動の輪が広がり、市民一人一人が、様々な場面で地域づくりに関われる地域を目指します。

**令和5年度の重点事項**

- ・地域づくり懇談会による地域別計画の推進
- ・男女共同参画計画の推進
- ・地区コミュニティセンターや地区集会所等の整備・維持管理等の支援
- ・北部コミュニティセンターの指定管理者選定

市民環境部	防災防犯課	防災防犯課長	高橋 進
-------	-------	--------	------

**令和5年度の方針**

火災などの災害等有事に備え、消防資機材、消防屯所、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施するとともに、各種防災訓練の実施、防災資機材の拡充整備を図り、総合防災力の維持・強化を行ってまいります。

また、日頃から地域における防災意識を高め、いざという時に迅速な対応を地域自らが行えるよう、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の強化に努めます。

併せて、市民の安全・安心の推進を図るため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動などを実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係機関と連携した効果的な事業を展開するとともに、防犯灯の設置や管理を行ってまいります。

**令和5年度の重点事項**

- ・災害等有事に備え、消防資機材、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施します。
- ・各自主防災組織のリーダー的役割を担う「防災リーダー」を育成するため養成講座を実施します。
- ・防災行政無線の維持管理、多様な情報伝達手段の確保を図ります。
- ・交通安全対策として、交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動を実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係機関と連携した効果的な事業展開を実施します。
- ・防犯灯や交通安全施設の維持管理を実施します。

市民環境部	環境課	環境課長	田沼 政司
-------	-----	------	-------

**令和5年度の方針**

岩手山や鞍掛山を中心とした山々とその麓に広がる森林や春子谷地湿原など、豊かで美しい自然環境のもとで、滝沢市環境基本条例の基本理念と第1次滝沢市環境基本計画に従い、「自然と共生するまち」、「気候変動に対応するまち」、「資源を大切にすまち」、「快適な生活環境のまち」、「知り・学び・行動する人を育むまち」という5つのまちを目標に、持続可能な社会を形成することを目指します。

**令和5年度の重点事項**

一人1日当たりの家庭ごみ排出量の削減を図ります。

市民環境部	市民課	市民課長	内村 好章
-------	-----	------	-------

**令和5年度の方針**

市民の住民情報について、デジタル化の進展や制度の改正など、急速に複雑化する環境変化に対応しながら、法令等に基づき適正に管理するとともに、取扱いを行う専門的職員の育成を図ります。また、窓口は多くの市民とつながる身近な接点であることから、職員の適切な窓口対応スキルの習得及び継承に努め、市民から信頼される窓口を目指します。

市民との身近な接点である窓口において、環境変化にも柔軟に対応しながら、市民の安心感と信頼性を高めていくことは、良好な生活基盤を持続的に支えることにつながります。

**令和5年度の重点事項**

- ・住民情報の適正管理に努めるとともに、マイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付や、オンライン申請など新たなサービスの安定運用を図ります。
- ・法令による標準準拠システムへの移行に向けた準備作業に取り組みます。
- ・専門研修やOJT等により、人材育成を図ります。